

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 杉山 伸幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 杉山 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区芝浦2丁目13番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収入(千円)	11,720,685	11,573,513	47,326,900
経常利益(千円)	1,074,378	923,640	4,457,770
四半期(当期)純利益(千円)	616,403	588,150	2,550,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,312	720,528	2,469,389
純資産額(千円)	14,992,193	17,140,520	16,760,239
総資産額(千円)	28,739,016	28,936,172	29,985,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.25	13.60	58.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.0	59.1	55.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において宇徳不動産(株)は(株)宇徳ビジネスサポートに吸収合併されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は米国では緩やかな回復が継続しているものの、欧州の債務問題による金融不安や中国など新興国の経済成長の鈍化により景気回復の減速感が強まりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などによる国内需要の改善により生産活動や設備投資の回復を背景として緩やかな回復基調にあります。円高の長期化や原油価格の高騰、さらには電力不足への懸念などから景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益 (百万円)

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	5,125	5,575	450	8.8%
	484	540	56	11.7%
物流事業	3,084	3,022	62	2.0%
	210	49	161	76.7%
プラント事業	3,329	2,818	511	15.4%
	313	230	82	26.3%
不動産・その他事業	181	157	23	13.1%
	24	40	16	66.6%

#### 港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、復興関連需要や企業の生産活動の回復が順調に進んだことから、輸出は回復傾向にあり、輸入も高水準を維持するなど総じて堅調に推移しました。当社の取扱量についても荷動きの回復を受け、建設機械及び車輛が回復し、コンテナについても取扱量が緩やかな増加傾向で推移した結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 物流事業

物流事業についても、京浜港の貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱量は全般に堅調でしたが、海上輸送契約は当連結会計期間に予定されていた大型案件が遅延したこと等により低調に推移し、前年同期に比べ営業収入は維持しましたが、営業利益は減少致しました。

### プラント事業

国内において民間設備投資及び公共投資は回復の兆しが表れましたが、当社の海外主要拠点であるシンガポールにおいては化学プラント工事が端境期にあり厳しい事業環境が続きました。シンガポールでは小型案件を含め化学プラント工事の受注に努め、国内も震災復興関連工事を含め国内外の各分野で幅広く受注に努めました。前年同期に比べ減収減益となりました。

### 不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にあるなか、賃貸事務所ビルテナントの一部が退去し新規テナントの誘致に努めました。オフィス需要が改善せず前年同期に比べ営業収入は減少となりました。営業利益は大規模な修繕が発生しなかったことから増加しました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	43,448,099	-	2,155,300	-	330,659

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,237,200	432,372	-
単元未満株式	普通株式 10,799	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	-	-
総株主の議決権	-	432,372	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通6-85	200,100	-	200,100	0.46
計	-	200,100	-	200,100	0.46

(注) 当第1四半期会計期間において、上記のほか、買取請求により自己株式75株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,766	3,866,253
受取手形及び営業未収入金	9,616,613	8,911,797
貯蔵品	51,291	56,562
繰延税金資産	460,208	448,083
その他	1,587,636	679,801
貸倒引当金	2,408	3,035
流動資産合計	14,845,108	13,959,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,168,104	5,068,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,093	1,234,411
工具、器具及び備品(純額)	229,363	236,365
土地	2,336,209	2,338,849
リース資産(純額)	293,573	293,650
建設仮勘定	169,972	188,717
有形固定資産合計	9,459,315	9,360,377
無形固定資産		
その他	1,477,702	1,473,782
無形固定資産合計	1,477,702	1,473,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,524	1,871,067
繰延税金資産	848,254	833,615
その他	1,363,623	1,461,205
貸倒引当金	24,296	23,337
投資その他の資産合計	4,203,105	4,142,551
固定資産合計	15,140,123	14,976,711
資産合計	29,985,231	28,936,172



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,040,802	3,269,631
短期借入金	615,746	1,232,632
1年内返済予定の長期借入金	442,296	358,296
リース債務	128,143	131,631
未払法人税等	1,540,867	368,701
未払消費税等	-	21,921
未払費用	341,863	300,168
賞与引当金	640,209	261,502
役員賞与引当金	102,754	15,375
その他	1,060,923	1,750,723
流動負債合計	8,913,607	7,710,583
固定負債		
長期借入金	620,198	556,448
リース債務	230,356	228,009
繰延税金負債	5,555	6,077
退職給付引当金	2,706,689	2,578,764
役員退職慰労引当金	142,775	129,020
関係会社整理損失引当金	7,550	11,662
資産除去債務	26,718	26,865
その他	571,540	548,220
固定負債合計	4,311,384	4,085,068
負債合計	13,224,992	11,795,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	14,115,070	14,357,237
自己株式	30,257	30,277
株主資本合計	16,570,772	16,812,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,337	409,695
為替換算調整勘定	362,734	133,166
その他の包括利益累計額合計	142,602	276,529
少数株主持分	46,863	51,071
純資産合計	16,760,239	17,140,520
負債純資産合計	29,985,231	28,936,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収入	11,720,685	11,573,513
営業費用	9,072,287	9,056,074
営業総利益	2,648,398	2,517,438
販売費及び一般管理費	1,615,288	1,655,561
営業利益	1,033,109	861,877
営業外収益		
受取利息	2,139	3,515
受取配当金	28,188	30,896
持分法による投資利益	-	1,822
その他	24,321	31,772
営業外収益合計	54,649	68,006
営業外費用		
支払利息	9,356	5,087
持分法による投資損失	1,719	-
その他	2,304	1,155
営業外費用合計	13,379	6,242
経常利益	1,074,378	923,640
特別利益		
固定資産売却益	505	1,150
特別利益合計	505	1,150
特別損失		
固定資産除売却損	4,517	1,547
災害による損失	16,094	-
その他	12,951	5,912
特別損失合計	33,563	7,459
税金等調整前四半期純利益	1,041,320	917,331
法人税、住民税及び事業税	422,750	253,591
法人税等調整額	2,165	75,589
法人税等合計	424,916	329,180
少数株主損益調整前四半期純利益	616,403	588,150
四半期純利益	616,403	588,150

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616,403	588,150
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,315	95,641
為替換算調整勘定	88,620	213,120
持分法適用会社に対する持分相当額	10,604	14,899
その他の包括利益合計	84,908	132,378
四半期包括利益	701,312	720,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,355	716,320
少数株主に係る四半期包括利益	956	4,208

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
--	-------------------------	------------------------------

(株)ワールド流通センター 980,700千円 (株)ワールド流通センター 935,200千円

(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、前連結会計年度12,265,700千円、当第1四半期連結会計期間11,695,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	327,706千円	331,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,752	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	港湾事業	物流事業	プラント 事業	不動産 そ の他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,125,189	3,084,369	3,329,966	181,159	11,720,685	-	11,720,685
セグメント間の内部営業収入又は振替高	250,657	970,991	2,611	40,306	1,264,567	(1,264,567)	-
計	5,375,847	4,055,361	3,332,578	221,465	12,985,253	(1,264,567)	11,720,685
セグメント利益	492,047	221,780	329,700	30,849	1,074,378	-	1,074,378

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	港湾事業	物流事業	プラント 事業	不動産 そ の他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,575,224	3,022,140	2,818,631	157,516	11,573,513	-	11,573,513
セグメント間の内部営業収入又は振替高	152,172	232,011	5,929	37,444	427,557	(427,557)	-
計	5,727,396	3,254,152	2,824,560	194,961	12,001,071	(427,557)	11,573,513
セグメント利益	571,212	58,879	251,146	42,402	923,640	-	923,640

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円25銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	616,403	588,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	616,403	588,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,248	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。